

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

21-D-0406

2021年7月21日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 UACJ（証券コード:5741）

【見通し変更】

長期発行体格付 BBB
格付の見通し 安定的 → ポジティブ

【据置】

劣後ローン格付 BB+
国内CP格付 J-2

■格付事由

- (1) 13年にアルミ圧延品首位の旧古河スカイと同2位の旧住友軽金属工業が経営統合して設立されたアルミ圧延の国内最大手で、古河電気工業の持分法適用関連会社。両社が長年培ってきた技術力や製品開発力、充実した製品ラインナップを背景に高い競争力を有している。板材の生産能力は年間100万トンを超え、世界トップクラス。近年は19/3期に住軽日軽エンジニアリングの株式譲渡、Constellium社との合弁事業の解消、20/3期には銅管事業の売却など事業ポートフォリオの見直しを進めてきた。
- (2) 脱プラスチック化や自動車の軽量化などによりアルミ需要が増加する中、先行投資の回収期に入っており、本格的な業績拡大が見込まれる。①過年度の生産能力増強投資②事業ポートフォリオの最適化③国内生産拠点集約を含む構造改革などの施策の成果が生まれつつある。採算の厳しかったタイの子会社UATHは操業が軌道に乗り、米国子会社TAAでは高水準の受注残高を有する。財務面では有利子負債が減少へ転じている。財務体質の健全化方針の下、収益力やキャッシュフロー創出力の改善を背景に課題であった財務基盤の強化が進む可能性が高まっている。以上より、格付を据え置き、見通しをポジティブへ変更とした。
- (3) 22/3期経常利益は160億円(21/3期59億円)、棚卸評価損益の影響を除くと99億円(同62億円)と改善する見込みである。エネルギー価格や為替の動向に留意する必要があるものの、UATHでの缶材、国内での自動車用板材の販売増加によるプラス効果が上回るとみられる。23/3期以降はUATHやTAAの堅調な販売に加え、米国子会社UWHの自動車用部品の販売増加も寄与し、利益の拡大基調が続く見通しである。
- (4) 第3次中期経営計画(21年度～23年度)では有利子負債の削減を最優先事項とし、財務体質を強化する方針が示された。大型投資案件が一巡しており、本計期間3ヵ年累計の設備投資額は重点分野に絞り込むことで、780億円(同期間の減価償却費1,078億円)を計画。フリーキャッシュフローの見通しも考慮すると、有利子負債の削減が進む公算が大きい。20%台後半で推移してきた自己資本比率(劣後ローンの資本性勘案後)は中期的に向上していくと想定される。

(担当) 上村 晓生・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社 UACJ

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

【据置】

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	400億円	2017年3月31日	2077年3月31日	(注)	BB+

(注) 実行日から 2022 年 3 月の利払日までの利息期間は 6 カ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率、
2022 年 3 月の利払日以降に開始する利息期間は 6 カ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.0% のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日 : 2021 年 7 月 20 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者 : 窪田 幹也
主任格付アナリスト : 上村 晓生

3. 評価の前提・等級基準 :

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要 :

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012 年 9 月 10 日) として掲載している。

5. 格付関係者 :

(発行体・債務者等) 株式会社 UACJ

6. 本件信用格付の前提・意義・限界 :

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者 :

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要 :

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置 : なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル